

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		資源回収				所管	環境清掃部 清掃リサイクル課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	122	計画事業名	資源回収	事業の開始・終了年度					
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり					[事業開始] 平成 4 年度				
		[小 柱] (2)循環型社会づくり					[終了予定] - 年度				
		[施 策] ②資源循環の促進									
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、一部の小規模事業所 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	ごみの減量・リサイクルの推進を図るために、資源の分別回収を行い、再資源化を行う。									
	事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源回収場所の設置</li> <li>回収した資源の再資源化</li> </ul> 【集積所回収】古紙類(新聞・雑誌類・段ボール・紙パック)、びん、缶、ペットボトル、食品発泡トレイ・食品発泡カップ 【拠点回収】紙パック、乾電池、廃食油、古布、ビデオテープ類、蛍光灯、小型家電 【教育回収】缶、紙パック									
	委託の有無	全部委託		委託内容	資源の回収場所に排出された資源を回収し、資源化施設で再資源化処理等を行い、再商品化事業者等へ引き渡す。						
	補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	行政資源回収品目		品目	15	15	15	15	15	100.0%	
		行政資源回収量		t	8,933	6,440	6,373	6,270	7,888	79.5%	
	成果指標	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】		%	26.5	20.8	21.1	21.0	24.0	87.5%	
		行政回収ごみ削減率(H21年度比)		%	-18.7	-9.3	-11.5	-11.9	-14.3	83.2%	
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				18,045		19,617		26,189	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				444,881		435,214		440,103	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0	
		総経費				462,926		454,831		466,292	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				2,101		2,077		2,168		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				44,398		37,206		52,471		
	一般財源(区負担額)				416,427		415,548		411,653		
前回評価から29年度に改善した事項	資源集積所における排出指導や、資源化促進に関する啓発活動などの取り組みを行うとともに、資源集積所の廃止及び分散相談に丁寧に対応することにより、適正排出を促し、資源集積所の美化及び継続を図った。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	一般廃棄物の減量及び適正処理は、区の責務であり、区が主体となって実施していかなければならない。また、埋立処分場を持続させていくためには、循環型社会の形成が必須である。このため、再生可能な資源は、区民の利便性を考慮した様々な回収形態で、効率的かつ継続的に回収し、安定的に処理する必要がある。								
	効率性	3	資源集積所の増加により、回収における作業負担は増しているが、委託業者と連携し作業体制を精査することによって、コストの上昇を抑えている。また、行政回収よりもかかるコストの低い集団回収とも連携して、資源回収を進めていく。								
	手段の適切性	3	予定回収量や契約単価の動向の把握に努め、更なる執行率の向上を図る必要がある。また、事業を取り巻く環境の変化を鑑み、費用対効果を意識した事業手法を検討していく。								
	目的達成度	3	資源回収率は減ったものの、ごみ削減率は増しているため、リデュース・リユースの取り組みは着実に進んでいる。また、品目ごとにとみると、回収量が増加した品目も多いことから、リサイクル意識も高まっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
平成29年度は、収集車両・作業員にかかる委託内容の精査や売払先の確保など、資源の安定的な再資源化に努めた。本事業は、継続性や安定性を必要とするため、今後も回収品目を取り巻く動向や、市場価格・人件費などの変動要因に留意し、品目ごとに適した回収・資源化方法の改善に取り組んでいく。また、集団回収と連携し、循環型社会形成に資する資源回収を進めていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			